

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050101040600		事業の種類		4	
年度	23	事務事業名	転入者住宅取得奨励金交付事業	予算事業名	転入者住宅取得奨励金交付事業	重要度	5
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名 建設経済部建設管理課			
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	岸本 光義	担当者名	宇久 勝志
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		転入者住宅取得奨励金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市外から転入して市内に住宅を新築又は購入した者					
	誰(何)を対象として	転入者住宅取得奨励金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	転入及び定住の促進を図る					
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者に30万円(満18歳以下の世帯員がいる場合は、1人につき5万円を加算する)の奨励金を交付する。総額は50万円を限度とする。					
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	交付決定件数	件			14	20	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員			-	0.024	-	0.026	108	
	参事以下職員			-	0.208	-	0.212	102	
	臨時職員			-	0.124	-	0.124	100	
支出内訳	人件費			-	2,248,572	-	2,259,468	100	
	事業費			-	4,850,000	-	8,000,000	165	
	合計			-	7,098,572	-	10,259,468	145	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	7,098,572	-	10,259,468	145	
	合計			-	7,098,572	-	10,259,468	145	

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交付決定件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-	13	-	20	153.8	
	実績			-	14	-			
指標名2		交付決定者1人当たり人件費							
指標説明(式)		人件費÷総交付件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	172,967	-	112,973	65.3	
	実績			-	160,612	-			

【効率性】

指標名1		広報におけるPR回数							
指標説明(式)		制度周知に向けたPR(広報紙以外ではホームページに掲載)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-	4	-	4	100.0	
	実績			-	4	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	転入者の住宅取得の契機となっており、定住促進の目的に即している。	4
	市民ニーズ	平成23年度に事業開始したばかりで、初年度の申請件数は少なかったが、今後は申請件数の増加が見込まれ、一定のニーズに応えられている。	
有効性	上位施策への貢献度	転入者の定住が促進されれば、にぎわいと活気づりに効果が期待できる。	4
	市民サービス	住宅ローンの軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られる。	
効率性	手段の最適性	制度周知のためにホームページの新着情報への掲載や民間事業者へパンフレットを配布。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	転出抑制や転入促進につながっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	更なる制度の周知方法が必要である。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	民間事業者への制度PRを図り、転入者の定住促進につなげる。



配点	32.5
総合評価	28